



cutting through complexity

PUBLIC SECTOR SERVICES

# 公的セクター関連 サービス

国立大学法人  
会計監査・アドバイザリー関連サービス

あずさ監査法人

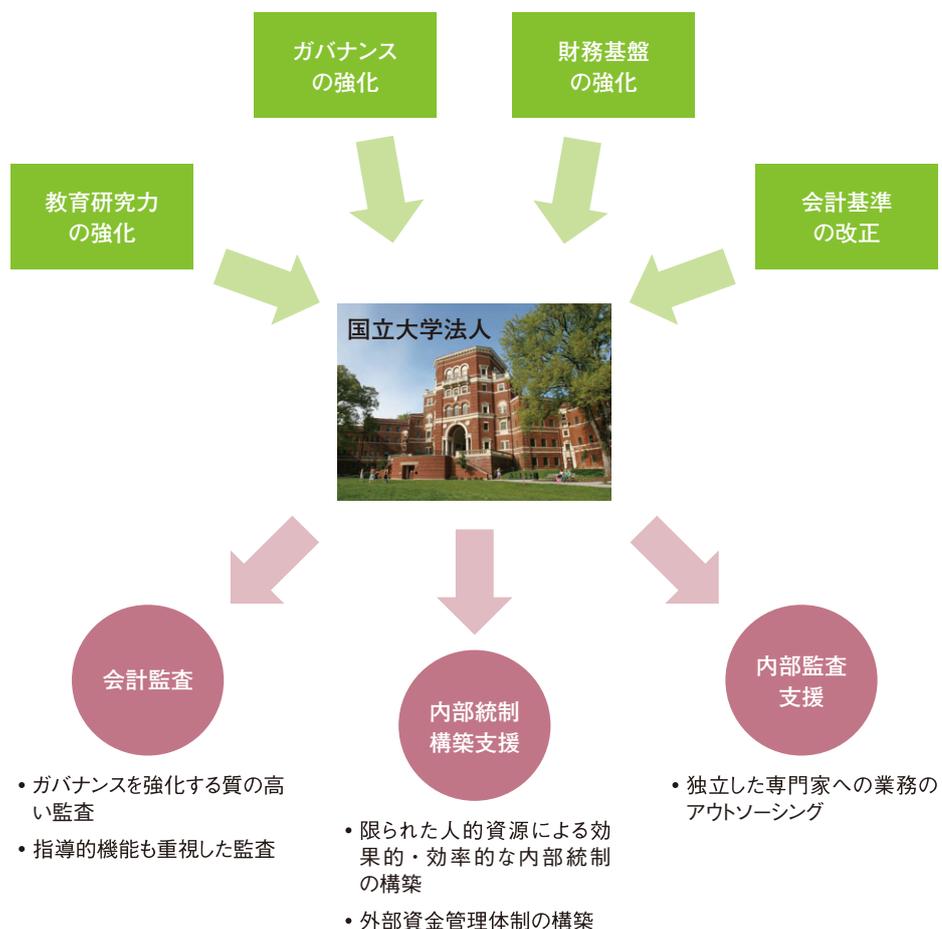
# 国立大学法人 会計監査・アドバイザリー関連サービス

あずさ監査法人は、これまで多くの国立大学法人に対する会計監査や各種支援業務などの経験を有しており、経験豊富なプロフェッショナルが、国立大学法人を取り巻く環境に適応した付加価値の高いサービスを提供します。

## 国立大学法人を取り巻く環境

国立大学法人は、平成22年3月をもって法人化6年が経過し、現在、第2期中期計画期間となっています。

文部科学省では、第1期中期計画期間の大学法人運営状況を「教育研究等の状況」に関する側面と「国立大学法人制度の運用状況」に関する側面から総括し、①教育研究力の強化、②ガバナンスの強化、③財務基盤の強化の3点を改善するべく中間報告をしています。また、国際財務報告基準（IFRS）へのコンバージェンスの影響を受け、国大会計基準の改正といった問題も想定されます。

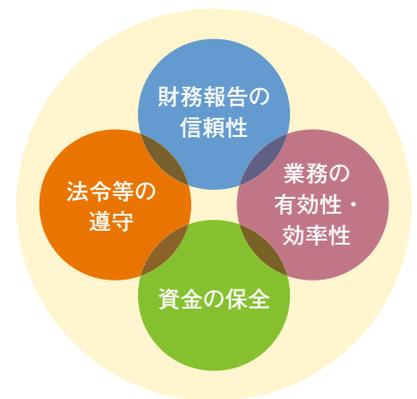


## 会計監査

- 会計監査とは、利害の異なる関係者が存在し、その一方が情報を提供し、他方が情報開示を要請する場合に、両者とは独立した第三者が検討を行い、その結果を報告することによって、提供される財務情報等について信頼性を付与することを言います。
- 会計監査の基本的目的は、有効な内部統制を前提として、財務諸表が準拠すべき会計基準に従い、財政状態、運営状況等に関する真実な情報が正しく表示されているかを調査するものです。
- あずさ監査法人では、全世界のKPMGで統一された最新の監査手法（KAM）を通じて、品質を最優先した厳正な監査を実施し社会の要請にこたえます。また、本部を中心として、東京・大阪・名古屋の3統括事務所で統一された品質管理体制を維持しています。
- また今後、会計基準が国際財務報告基準に準拠して変更されていくことを踏まえて、適正に財務諸表を作成できるように指導します。

## 内部統制構築支援サービス

- 組織の代表者には、内部統制を構築・整備し、運用するだけでなく、モニタリングを実施して適正な改善を実施していくことが求められており、裁判事例・所見、会社法、金融商品取引法においても、内部統制に関する代表者の責任が明確化されています。
- また、内部統制の構築・整備、運用は、財務情報等の信頼性を確保する仕組みとして、適正な財務諸表を作成するためにも必要不可欠なものです。特に上場企業においては、内部統制を構築・整備した上で評価を行い、内部統制報告書を提出することが求められており、この報告書には公認会計士または監査法人による監査証明が義務付けられています。
- あずさ監査法人では、内部統制に精通したプロフェッショナルが、適正な内部統制の構築・整備に向けたサービスを提供します。



## 内部監査支援サービス

- 業者への預け金や公金の不適切な管理等、公的機関による不祥事の発生を背景に、適正なガバナンスと内部統制の構築が重要視されています。このような背景のもと、国公立大学法人においても内部監査に対する期待や注目が高まる一方で、人材やノウハウの不足という課題に直面しているところも少なくありません。
- あずさ監査法人では、国立大学法人や独立行政法人に対する内部監査支援サービスの実績を通じて、ノウハウを蓄積しています。これにより、国公立大学法人のリソースのみで内部監査体制を構築するよりも、効率的・効果的な内部監査の高度化を図ることが期待できます。



## 公立大学法人化支援サービス

- 法人化に伴い、今後、自主的かつ自律的、効率的な法人運営が求められることとなりますが、そのためには様々な課題を抽出し、個々に適正な対応を図る必要があります。具体的には、予算管理中心的な会計制度から、企業会計に基づく財務会計制度を構築することや、システム対応、人事制度の変更や規程の見直し、各種業務の中期目標や中期計画への反映等が求められます。
- あずさ監査法人では、法人化に伴う様々な課題に対応するサービスを提供することによって、法人化へのスムーズな移行を支援します。

### 〈法人化の流れ〉



## 有限責任 あずさ監査法人

パブリックセクター本部

〒100-8172

東京都千代田区大手町1丁目9番7号

大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

TEL: 03-3548-5801

東京事務所 パブリックセクター部

〒100-8172

東京都千代田区大手町1丁目9番7号

大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

TEL: 03-3548-5801

大阪事務所 パブリックセクター部

〒541-0048

大阪府中央区瓦町3丁目6番5号

銀泉備後町ビル

TEL: 06-7731-1305

名古屋事務所 パブリックセクター部

〒451-6031

名古屋市西区牛島町6番1号

名古屋ルーセントタワー

TEL: 052-589-0500

[www.azsa.or.jp](http://www.azsa.or.jp)

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2013 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. Printed in Japan. 13-1128

The KPMG name, logo and "cutting through complexity" are registered trademarks or trademarks of KPMG International.